

日付	市場の反応	国・地域	指標など(コメント)
7月1日(月)	○	中国	民間集計の製造業PMI(購買担当者指数)は3年1ヵ月ぶりの高い水準に 6月30日発表の6月のPMIは、製造業で49.5と、前月比横ばいだったが、非製造業では▲0.6ポイントの50.5と、2023年12月以来の低い水準となった。一方、7月1日に発表された、民間集計の6月の製造業PMIは前月比+0.1ポイントの51.8と、予想に反して上昇し、2021年5月以来の高い水準となった。同指数は50が好・不調の境目。中国本土株式は、政策期待などもあり、続伸した。香港市場は祝日で休場だった。
			日銀短観、大企業製造業の景況感が2四半期ぶりに改善 6月調査の日銀短観では、大企業の景況感が、製造業で前回調査比+2ポイントの13と、2四半期ぶりに改善したが、非製造業では▲1ポイントの33と、4年ぶりに悪化した。大企業全産業の2024年度設備投資計画は前年度比+11.1%と、6月調査での過去平均を上回った。国債利回りは、前週末の米長期金利の上昇に加え、日銀短観で企業の3年後などの物価見通しが引き上がり、追加利上げの思惑が強まったこともあり、上昇した。株式相場は、円安を背景に輸出関連株が買われたほか、長期金利の上昇を受けて金融株も買われたことなどから続伸し、TOPIXが1990年1月以来、約34年半ぶりの高値で引けた。
	○	日本	日銀短観、大企業製造業の景況感が2四半期ぶりに改善 6月調査の日銀短観では、大企業の景況感が、製造業で前回調査比+2ポイントの13と、2四半期ぶりに改善したが、非製造業では▲1ポイントの33と、4年ぶりに悪化した。大企業全産業の2024年度設備投資計画は前年度比+11.1%と、6月調査での過去平均を上回った。国債利回りは、前週末の米長期金利の上昇に加え、日銀短観で企業の3年後などの物価見通しが引き上がり、追加利上げの思惑が強まったこともあり、上昇した。株式相場は、円安を背景に輸出関連株が買われたほか、長期金利の上昇を受けて金融株も買われたことなどから続伸し、TOPIXが1990年1月以来、約34年半ぶりの高値で引けた。
			仏政局懸念が和らぐ 6月30日の仏総選挙・第1回投票では、極右政党・国民連合が連携会派も含めた得票率で33%と、トップとなり、左派連合の28%、マクロン大統領率いる中道・与党連合の20%が続いた。ただし、左派連合と中道連合が極右政権の誕生阻止に動き出した。7月1日の欧州では、国債利回りは上昇したが、仏・独の利回り格差は縮まった。株式相場は銀行株などを中心に上昇した。また、ユーロが対ドルで上昇した。
	△	米国	長期金利が一時、約1ヵ月ぶりの水準に上昇 6月のISM(供給管理協会)製造業景況指数は前月比▲0.2ポイントの48.5と、予想に反して低下し、好・不調の境目の50を3ヵ月連続で下回った。ただし、トランプ氏が大統領に返り咲く場合、財政が拡張されるとの思惑などから、国債利回りが上昇し、10年債で一時、4.49%と、5月下旬以来の水準となった。株式市場では、仏政局懸念が和らいだほか、大型ハイテク株や金融株などが買われ、主要3指数が揃って上昇した。原油先物は、夏を迎えた米国でのガソリン需要の拡大が見込まれる一方、中東情勢が懸念されたことなどから、上昇した。なお、2日の日本では、円安や国債利回りの上昇が続き、輸出関連株や金融株が買われたことなどから株式相場が続伸し、日経平均株価は4万円台を回復した。
			消費者物価指数の伸びは全体では鈍化も、サービス部門では高止まり 6月の消費者物価指数速報値は、全体では市場予想通りの前年同月比+2.5%と、前月から伸びが鈍化した。ただし、サービス部門では+4.1%と、高止まりとなったほか、コアでは+2.9%と、予想を上回り、前月と同じ伸びとなった。欧州の国債利回りが総じて低下したほか、仏・独の利回り格差が縮小したが、株式相場は反落した。
2日(火)	○	米国	FRB議長、最新の経済データはインフレの鈍化傾向を示唆と評価 FRB(連邦準備制度理事会)のパウエル議長は、最新の経済データがインフレの鈍化傾向を示唆していると評価した上で、そうしたデータがさらに続くのが望ましいと述べた。5月の求人件数は814.0万件と、予想を上回り、前月比で3ヵ月ぶりに増加したが、前月実績は791.9万件に下方修正され、2021年2月以来の低い水準となった。国債利回りは、パウエル議長の発言を受けて低下した。また、EV(電気自動車)大手が発表した4-6月期の世界販売台数が前年同期比で2四半期連続のマイナスとなったが、市場予想を上回ったことが好感され、同社株を中心にハイテク株が買われたほか、長期金利の低下を背景に主力株も買われ、株式相場は続伸した。S&P500、ナスダック総合の両指数が最高値を更新した。

3日(水)	○	アジア	日本では、円相場が続落、国債利回りの上昇は一服 日本では、円相場が続落したほか、国債利回りは、10年債で一時、1.100%と、5月30日以来の高さとなったが、前日の米国での流れを受け、引けでは低下した。金融株が利益確定売りに押されたが、株式相場はハイテク株などを中心に続伸した。中国では、民間集計の6月のサービス業PMIが前月比▲2.8ポイントの51.2と、予想に反して低下した。同指数は50が好・不調の境目。中国本土株式が下落したが、前日の米ハイテク株高などを背景に、香港株式は上昇した。人民元は対ドルで一時、2023年11月以来の安値をつけた。
			○
4日(木)	○	欧州	
			△
5日(金)	○	米国	雇用統計の発表を受け、利下げ観測が強まる 6月の非農業部門雇用者数は前月比+20.6万人と、前月から伸びが鈍化したほか、4、5月の実績が下方修正された。また、失業率は4.1%と、2021年11月以来の高い水準となり、平均時給は前年同月比+3.9%に鈍化した。米利下げ観測が強まり、欧米の国債利回りが低下した。仏総選挙・決選投票を控え、欧州株式は総じて反落したが、米主要3指数が揃って上昇した。また、ドルが売られ、円相場は上昇したが、対ユーロでは一時、174円50銭と、1999年に単一通貨ユーロが導入されて以降の最安値をつけた。金先物は上昇した。

今週の主な注目点
米国では、FRBのパウエル議長の議会証言(9、10日)のほか、副議長や理事、地区連銀総裁による挨拶などが予定されている。また、6月の消費者物価指数(11日)、7月のシカゴ大学消費者信頼感指数速報(12日)、7月のニューヨーク連銀製造業景気指数(15日)が発表されるほか、企業の4-6月期決算発表が始まる。中国では、6月の物価統計(10日)や同月の貿易統計(12日)、同月の主要指標および4-6月期のGDP(15日)が発表されるほか、中国共産党の重要会議である中央委員会第3回全体会議(三中全会)が15~18日に開かれる。
(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)